

助産婦教育のあり方と卒業生の就職状況 および生涯学習の国際比較

研究協力班長 宮里 和子¹⁾

研究協力者 前原 澄子²⁾、森 恵美、工藤 美子、三枝 清美
渡部 尚子³⁾、佐藤 雄二、兼宗 美幸、佐山 光子⁴⁾

要約：これからの社会的要請にこたえ得る助産婦のあり方を明らかにするためには、現在の助産婦教育および助産婦学校卒業生の就業状況や生涯教育等を検討する必要がある。本研究では、質問紙調査を行い、卒業後の就業実態、職場選択経路と選択理由、自己研鑽のための継続教育の実態と課題を検討した。また、わが国の助産婦制度・助産婦教育の問題点を明らかにするため、諸外国への調査を併せて実施した。

見出し語：助産婦教育、就業状況、継続教育、職場選択、教育システム

A. 助産婦学校卒業生の就職状況

1. 研究方法

大学を除く、20年以上の教育実績をもつ助産婦養成施設より24施設を選び、各施設の卒後20年目、15年目、10年目、5年目の卒業生に無記名式自己記入式質問紙を郵送し回収した。

調査内容は、①職歴、②学歴、③継続教育歴（自己研鑽）、④職場選択・職業継続、⑤昇格の5点で、今回は③④について分析をおこなった。

回収状況は、短大6校（192名、回収率51.3%）

助産婦学校15校（426名、回収率52.1%）、卒業年度別回収数は、卒後20年目 120名、15年目115名、10年目 173名、5年目 207名、計 618名であった。

2. 調査結果

-1)対象背景：既婚率は、85～91%、結婚平均年齢は25～27歳であった。現在の就業有無は、卒後20年目・15年目・10年目で74～79%、

1)順天堂医療短期大学

2)千葉大学看護学部

3)埼玉県立衛生短期大学

4)新潟大学医療技術短期大学部

5年目で86%といずれも高い有職率を示し、20年目・15年目は結婚・出産・育児期にも関わらず7割以上が就業している。対象者の助産婦以外の看護関係免許取得状況は、保健婦が卒後20年目対象者で26%が保有し、5・10・15年目も16%前後の者が取得している。また、養護教諭についても10人に1人が保有し20年目対象者では5人に1人がその資格を取得している。准看資格者は古い世代ほど多くみられ、20年目対象者の24.2%を占める。

-2)継続教育歴(自己研鑽状況):年代を遡るに従って”研修あり”が増加するが、卒後20年目対象者で50%余、5年目では13%に過ぎない。回数は大多数が1~2回で、5年目で1人当たり1.46回、10・15・20年目で1.55~1.75回と卒後年数に比して非常に少ない。研修内容は若い者ほど実践が多く、年数を経るに従って教育・管理と増加する。15・20年目卒業者の15%前後が管理を受講している。研修の80%は3ヵ月以下の短期研修が占め、費用は公費負担が多く自己負担は1~2.5割と少ない。参加動機も半数以上が上司の命令と答えている。

施設外での研究発表の経験は半数余が経験しているが、学会・協会所属のない者がいつれの年次にも3~3.5割存在する。以上、自己研鑽を含む継続教育の状況は総じて研修機会は少なく、また自ら進んで参加している状況は伺えなかった。

-3)職場選択と継続:就職動機は、出身校系列病院、出身校の紹介、知人友人の紹介、勧誘が多くみられたが、回答割合の多いものでも2割前後に過ぎず特定の就職選択経路の傾向がみられない。

職場選択理由では、共通して「身分の安定」が

高い回答率をみた。他は「通勤に便利」「勤務時間が適当」が多い。各年代とも仕事を続けるための生活上の現実的条件が上がっている。職業継続は71~91%の者が肯定している。

B. 諸外国の助産婦教育システム

1. 研究目的

諸外国の母子保健の現状、助産婦制度、助産婦教育を把握し、それぞれの助産婦教育システムを明らかにする。

2. 研究方法

ICM加盟49か国62団体のうち22か国33団体に郵送法による質問紙調査を行った。各国の状況と日本の助産婦教育システムを下記5つの視点で比較・検討を行う。

- 1) 各国の母子保健現状
- 2) 助産婦制度の発足年・根拠法令・助産婦免許等の助産婦制度
- 3) 対象者別の施設内と地域に於ける助産婦業務
- 4) 助産婦学校の種類・入学資格・カリキュラムまたその根拠法令
- 5) 各団体ごとの助産婦業務の問題点とその理由。拡大していきたい業務。助産婦教育の問題点とその理由。今後の展望。

以上のことより各国の助産婦教育システムを理解し、わが国の問題点および課題を明らかにした。最終年度は、文献検討を含めて考察していくこととする。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:これからの社会的要請にこたえ得る助産婦のあり方を明らかにするためには、現在の助産婦教育および助産婦学校卒業生の就業状況や生涯教育等を検討する必要がある。本研究では、質問紙調査を行い、卒業後の就業実態、職場選択経路と選択理由、自己研鑽のための継続教育の実態と課題を検討した。また、わが国の助産婦制度・助産婦教育の問題点を明らかにするため、諸外国への調査を併せて実施した。